

1. 令和7年度財政の動向及び財政方針

(1) 令和7年度の日本経済と地方財政

令和7年度の我が国の経済は、令和6年度に引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待され、実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度の上昇率になることが見込まれ、現状において、景気は、緩やかに回復していますが、不透明感がみられます。米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があります。

国の令和7年度予算は、官民連携のもとでの「AI・半導体分野の投資促進」や「GX投資促進」の実施、「こども未来戦略」に基づく子育て支援の本格実施、「防衛力の抜本強化」の着実な実施といった、複数年度で計画的に取り組むこととしている重要課題への対応のほか、地方創生交付金の倍増や、内閣府防災担当の予算・定員の倍増など、重要政策に予算を重点的に配分しています。令和7年度の一般会計の予算規模は、115兆5千415億円（令和6年度当初予算比2兆9千698億円、2.6%の増）となります。

地方財政の歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民ニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとしております。

(2) 習志野市の令和7年度予算と重点施策

令和7年度の本市の予算は、歳入では、自主財源の根幹である市税収入において、前年度対比21億3千万円の増額を見込んでおり、地方交付税については30億3千万円、さらに、必要な財源を確保するため、財政調整基金からの繰入金も30億円計上しております。その他、「後期基本計画」及び「後期第2次実施計画」の着実な展開を目指して、国の交付金等、可能な限り財源確保を図りました。

一方、歳出では、これまでも増加を続けている扶助費に加え、給与改定等に伴い人件費が前年度より増加しております。また、普通建設事業では、災害時の避難所となる学校体育館等への空調機設置や秋津サッカー場の人工芝化などを計上した結果、一般会計の予算総額は令和6年度に次ぎ過去2番目となる764億円となり、前年度対比で2.1%の減少となりました。

令和7年度当初予算における重点施策

① 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

- ・新たに「こども誰でも通園制度」を開始し、子どもが家族以外の人と関わる機会を提供するとともに、子育てに伴う孤立感や不安感を抱える保護者の負担軽減を図ります。
- ・施設の予防改修と教育・保育環境の改善を目的とした東習志野こども園大規模改修工事の設計に着手します。
- ・令和5年度から実施している子育て世帯訪問支援事業の対象を、1歳までの多胎児がいるすべての家庭に拡充します。

② 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること

- ・不登校の状態にある児童の学びの機会を確保するため、小学生を対象としては県内初となる「学びの多様化学校」を4月に開設します。
- ・東習志野・実花地区の公共施設を複合化し、地域の新たな拠点とする(仮称)新総合教育センターの再整備に向けて、基本計画の策定および測量を実施します。
- ・秋津サッカー場グラウンドの人工芝化整備工事や袖ヶ浦体育館への空調設置工事を実施します。
- ・物価高騰に対応するため、小中学校の給食費について、改定する増額分を公費で負担します。
- ・市立小・中・高等学校の体育館へ空調機を設置します。
- ・鷺沼特定土地区画整理事業に係る鷺沼小学校の建設工事のための基本設計および実施設計を実施するとともに、都市再生整備計画を策定します。

③ 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

- ・耐震性が脆弱な消防施設である秋津出張所の移転建替えを進めるため、基本設計、実施設計および既存庁舎の解体設計を、継続事業として行います。
- ・橋梁および歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、鷺沼東跨線橋などの補修工事を実施します。

④ 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること

- ・在宅で生活する高齢者の支援として、加齢性難聴に関する正しい理解と対応についての普及啓発に取り組むとともに、補聴器などの購入費用の一部を助成します。
- ・産後間もない母子の心身の健康状態を把握し、必要な支援につなげるため、産婦および1カ月児健康診査に係る費用を新規に助成します。また、就学に向け子どもの特性に早期に気付き、適切な相談支援につなげることを目的とした5歳児健康診査を開始します。
- ・引き続き新型コロナウイルス感染症予防接種やヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチン予防接種の体制を整備するとともに、新たに定期接種化された帯状疱疹予防接種の対象者への周知および接種体制を整備します。

⑤ 暮らしを支える都市基盤の整備を推進すること

- ・老朽化対策およびＪＲ津田沼駅北口周辺のウォークブルを推進するため、ＪＲ津田沼駅北口自転車等駐車場の建て替え工事を行います。

(3) 今後の習志野市のまちづくり

本市の財政状況を概観すると、歳入面では、一般財源が増加しているものの、歳出面において社会保障関係経費、人件費、物件費などの経常的経費が増加しており、依然として財政構造の硬直化しております。

令和7年度の予算は、『未来のために、みんながやさしさでつながる予算』として編成し、今後も、文教住宅都市憲章により培われた習志野市を市民の皆様との「共感」「信頼」のもと、明るい「希望」を描きながら、確実にステップアップさせていきます。

2 令和6年度一般会計歳入歳出予算執行状況 (R7.3.31現在)

(単位:円)

歳入科目	予算現額	収入済額	収入率%	歳出科目	予算現額	支出済額	支出率%
市税	30,548,092,000	29,749,214,941	97.4	議会費	441,057,679	423,923,934	96.1
地方譲与税	310,254,000	294,574,880	94.9	総務費	8,775,895,963	7,095,555,772	80.9
利子割交付金	14,000,000	18,591,000	132.8	民生費	35,993,687,136	28,160,774,048	78.2
配当割交付金	415,000,000	314,044,000	75.7	衛生費	7,806,110,870	4,243,415,089	54.4
株式等譲渡所得割交付金	459,000,000	471,845,000	102.8	労働費	11,181,000	8,777,493	78.5
法人事業税交付金	340,000,000	354,838,000	104.4	農林水産業費	81,703,000	64,282,783	78.7
地方消費税交付金	4,305,000,000	4,322,267,000	100.4	商工費	841,890,000	801,462,250	95.2
環境性能割交付金	47,001,000	56,295,000	119.8	土木費	6,242,971,913	3,651,221,142	58.5
地方特例交付金	988,640,000	997,864,000	100.9	消防費	2,378,315,679	2,245,041,535	94.4
地方交付税	3,615,348,000	3,640,099,000	100.7	教育費	18,031,796,743	11,312,418,792	62.7
交通安全対策特別交付金	11,000,000	12,554,000	114.1	公債費	5,672,438,000	5,661,411,325	99.8
分担金及び負担金	976,225,000	738,438,265	75.6	諸支出金	438,804,825	438,804,825	100.0
使用料及び手数料	1,244,177,000	1,113,533,087	89.5	予備費	24,400,691	0	0.0
国庫支出金	15,989,515,618	12,850,788,602	80.4				
県支出金	4,863,940,000	2,537,231,960	52.2				
財産収入	119,430,000	149,543,456	125.2				
寄附金	135,786,000	131,081,701	96.5				
繰入金	6,697,017,249	5,366,221,318	80.1				
繰越金	2,191,705,632	2,191,706,103	100.0				
諸収入	2,625,371,000	1,922,477,415	73.227				
市債	10,843,751,000	3,748,551,000	34.6				
歳入合計	86,740,253,499	70,981,759,728	81.8	歳出合計	86,740,253,499	64,107,088,988	73.9

3 特別会計の状況 (R7.3.31現在)

(単位:円)

会計	予算現額	収入済額	収入率%	支出済額	支出率%
国民健康保険特別会計	12,911,641,000	11,098,499,248	86.0	11,889,445,894	92.1
介護保険特別会計	14,754,082,000	11,892,118,560	80.6	12,475,788,837	84.6
後期高齢者医療特別会計	2,663,164,000	2,613,749,824	98.1	2,277,322,478	85.5

4 企業会計の状況 (R7.3.31現在)

(消費税等含む)

(単位:円、千m³、件)

会計	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出	ガス販売量	有収水量	メータ一取付件数
ガス事業会計	8,134,090,179	7,901,374,264	641,808,811	1,278,453,339	57,834		82,620
水道事業会計	2,279,654,891	2,200,630,625	599,557,100	1,109,558,090		11,053	60,121
下水道事業会計	6,475,077,080	5,928,961,785	2,120,521,975	4,387,610,961		17,575	

5 税負担の状況及び市民一人当たりの一般会計予算額

	(単位：人)	(単位：世帯)	(単位：km ²)
人口・世帯数・市の面積 (R7.3.31現在)	住民基本台帳人口 175,009	世帯数 85,605	面積 20.97

(単位：円)

税負担の状況 (対予算)	市民一人当たり	一世帯当たり
	174,552	356,849

(単位：円)

市民一人当たりの 目的別歳出予算額 (R7.3.31現在)		(単位：円)
議会費		2,520
総務費		50,145
民生費		205,668
衛生費		44,604
労働費		64
農林水産業費		467
商工費		4,811
土木費		35,672
消防費		13,590
教育費		103,034
公債費		32,412
諸支出金		2,507
予備費		139
計		495,633

7 債務負担行為及び地方債の状況

(単位：千円)

債務負担行為現在高 (令和6年度末)	一般会計	14,066,923

(単位：千円)

地方債現在高 (令和6年度末)	一般会計	54,561,805
	ガス事業会計	13,025
	水道事業会計	2,560,488
	下水道事業会計	19,810,799
	計	76,946,117

6 基金及び公有財産の状況

基金の状況 (R7.3.31現在) (単位：円)

基金	金額
財政調整基金	4,088,607,107
市債管理基金	2,846,802,493
災害見舞基金	61,193,346
社会福祉基金	54,036,869
海浜霊園管理運営基金	566,911,300
国際交流基金	76,184,183
国民健康保険事業基金	1,146,519
教育文化振興基金	15,410,255
緑のふるさと基金	57,732,248
青少年音楽振興基金	97,879,151
平和基金	11,643,194
介護給付費準備基金	1,263,108,175
すこやか子育て基金	79,338,381
まちづくり応援基金	77,846,244
公共施設等再生整備基金	2,837,805,336
森林環境譲与税基金	68,427,138
習志野高校応援基金	4,906,251
バイオオルガン基金	107,223,234
計	12,316,201,424

公有財産の状況 (R7.3.31現在)

土地	2,227,204m ²
建物	400,904m ²
車両	175台 (リース車等23台含む)

8 一時借入金の状況

(単位：千円)

一時借入金現在高 (R7.3.31現在)	一般会計	0